



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年3月28日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部IR室長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140
 (百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	627,670	2.9	86,542	1.3	89,075	1.5	66,316	△5.4	45,351	△8.0	36,083	△54.1
2017年12月期	610,178	—	85,430	—	87,790	—	70,080	—	49,312	—	78,694	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2018年12月期	円 銭 141.41	円 銭 141.39	% 8.8	% 9.5	% 13.8
2017年12月期	153.77	153.74	10.1	10.1	14.0

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 1,235百万円 2017年12月期 1,203百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2018年12月期	百万円 953,988	百万円 647,618	百万円 520,047	% 54.5	円 銭 1,621.54
2017年12月期	926,098	636,941	511,392	55.2	1,594.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2018年12月期	百万円 61,533	百万円 △37,439	百万円 6,228	百万円 129,633
2017年12月期	76,530	△100,301	△8,914	101,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 22.00	円 銭 42.00	百万円 13,469	% 27.3	% 2.7
2018年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	14,431	31.8	2.8
2019年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		37.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	—	39,500	—	40,000	—	20,000	—	62.36
通期	640,000	2.0	77,000	△11.0	78,000	△12.4	39,000	△14.0	121.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期	325,402,443株	2017年12月期	325,402,443株
2018年12月期	4,689,703株	2017年12月期	4,700,301株
2018年12月期	320,704,276株	2017年12月期	320,702,897株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、当連結会計年度から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	2
(2) 連結財政状態計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	10
2. IFRSへの移行に関する開示	11

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	610,178	627,670
売上原価	△363,990	△385,506
売上総利益	246,188	242,164
販売費及び一般管理費	△158,416	△164,142
その他の収益	3,240	10,700
その他の費用	△5,581	△2,179
営業利益	85,430	86,542
金融収益	3,600	4,432
金融費用	△2,443	△3,134
持分法による投資利益	1,203	1,235
税引前利益	87,790	89,075
法人所得税	△17,710	△22,758
当期利益	70,080	66,316
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	49,312	45,351
非支配持分	20,767	20,965
当期利益	70,080	66,316
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	153.77	141.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	153.74	141.39

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益	70,080	66,316
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,031	△4,895
確定給付制度の再測定	514	△1,353
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,545	△6,248
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,412	△23,070
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	655	△914
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,067	△23,985
その他の包括利益合計	8,613	△30,233
当期包括利益	78,694	36,083
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,157	22,752
非支配持分	23,536	13,330
当期包括利益	78,694	36,083

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	135,667	101,876	129,633
棚卸資産	55,903	68,646	65,807
営業債権及びその他の債権	149,969	175,185	179,269
その他の金融資産	53,649	40,891	59,775
その他の流動資産	12,031	9,743	9,456
小計	407,221	396,343	443,941
売却目的で保有する資産	727	1,267	272
流動資産合計	407,949	397,611	444,214
非流動資産			
有形固定資産	103,383	138,676	140,550
のれん	166,416	208,999	203,722
その他の無形資産	80,293	103,353	95,496
持分法で会計処理されている投資	11,202	12,212	11,612
その他の金融資産	35,521	46,955	40,942
その他の非流動資産	12,789	14,820	14,374
繰延税金資産	2,516	3,469	3,075
非流動資産合計	412,123	528,487	509,774
資産合計	820,072	926,098	953,988

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	113,915	126,175	121,999
社債及び借入金	30,529	27,926	51,583
その他の金融負債	6,954	6,091	5,050
未払法人所得税	7,933	6,091	4,735
引当金	197	3,145	992
その他の流動負債	30,396	31,920	31,415
流動負債合計	189,927	201,351	215,776
非流動負債			
社債及び借入金	3,474	31,802	37,881
その他の金融負債	6,608	5,502	5,558
退職給付に係る負債	19,355	18,012	19,572
引当金	354	383	385
その他の非流動負債	1,377	3,446	1,209
繰延税金負債	17,403	28,659	25,986
非流動負債合計	48,574	87,805	90,593
負債合計	238,501	289,157	306,370
資本			
資本金	78,862	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,262	63,247
自己株式	△6,444	△6,454	△6,444
利益剰余金	323,230	360,249	390,287
その他の資本の構成要素	10,115	15,471	△5,905
親会社の所有者に帰属する持分合計	469,215	511,392	520,047
非支配持分	112,355	125,549	127,570
資本合計	581,570	636,941	647,618
負債及び資本合計	820,072	926,098	953,988

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年1月1日残高	78,862	63,451	△6,444	323,230	10,115	469,215	112,355	581,570
当期利益	—	—	—	49,312	—	49,312	20,767	70,080
その他の包括利益	—	—	—	—	5,844	5,844	2,768	8,613
当期包括利益	—	—	—	49,312	5,844	55,157	23,536	78,694
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	0	0	—	△1	0	—	0
配当金	—	—	—	△12,828	—	△12,828	△12,514	△25,342
株式報酬取引	—	—	—	—	52	52	—	52
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△190	—	—	—	△190	1	△188
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	1,990	1,990
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	534	△534	—	—	—
その他	—	—	—	△0	△5	△5	179	174
所有者との取引額等合計	—	△189	△9	△12,293	△488	△12,980	△10,342	△23,323
2017年12月31日残高	78,862	63,262	△6,454	360,249	15,471	511,392	125,549	636,941
当期利益	—	—	—	45,351	—	45,351	20,965	66,316
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,599	△22,599	△7,634	△30,233
当期包括利益	—	—	—	45,351	△22,599	22,752	13,330	36,083
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	18	16	—	△35	0	—	0
配当金	—	—	—	△14,110	—	△14,110	△12,325	△26,436
株式報酬取引	—	—	—	—	54	54	—	54
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△33	—	—	—	△33	△197	△231
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	521	521
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△1,202	1,202	—	—	—
子会社の増資による持分の増 減	—	—	—	—	—	—	790	790
その他	—	—	—	—	—	—	△97	△97
所有者との取引額等合計	—	△15	9	△15,313	1,222	△14,096	△11,309	△25,406
2018年12月31日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	87,790	89,075
減価償却費及び償却費	17,894	18,390
受取利息及び受取配当金	△2,068	△2,432
支払利息	1,083	1,261
持分法による投資損益(△は益)	△1,203	△1,235
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	318	△5,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,780	1,220
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△17,265	△9,176
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,431	△1,625
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△905	△121
引当金の増減額	2,954	△2,128
その他	7,666	△3,982
(小計)	98,916	84,087
利息の受取額	1,100	1,384
配当金の受取額	1,697	1,930
利息の支払額	△1,095	△1,348
法人所得税の支払額	△28,209	△24,968
法人所得税の還付額	4,122	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,530	61,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	13,471	12,333
有形固定資産の取得による支出	△20,807	△18,399
有形固定資産の売却による収入	1,484	6,202
無形資産の取得による支出	△2,820	△1,676
投資有価証券の取得による支出	△8,395	△63
子会社株式の取得による支出	△82,606	△1,868
子会社株式の売却による収入	55	—
定期預金の預入による支出	△4,244	△37,021
定期預金の払出による収入	3,997	2,549
その他	△435	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,301	△37,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,392	22,354
長期借入れによる収入	35,432	16,995
長期借入金の返済による支出	△3,798	△7,104
社債の償還による支出	△2,558	—
株式の発行による収入	—	689
配当金の支払額	△12,828	△14,110
非支配持分への配当金の支払額	△14,180	△12,038
その他	△588	△558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,914	6,228
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,106	△2,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,791	27,757
現金及び現金同等物の期首残高	135,667	101,876
現金及び現金同等物の期末残高	101,876	129,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	180,833	347,033	68,229	596,096	14,082	610,178	—	610,178
セグメント間売上収益	33,617	4,665	162	38,446	934	39,381	△39,381	—
合計	214,451	351,699	68,392	634,542	15,016	649,559	△39,381	610,178
セグメント利益	41,201	51,408	4,979	97,588	425	98,014	△12,583	85,430
金融収益								3,600
金融費用								△2,443
持分法による投資利益								1,203
税引前利益								87,790
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,819	11,256	2,618	17,695	198	17,894	—	17,894
資本的支出(注2)	6,663	14,205	3,213	24,082	872	24,954	—	24,954

(注1) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(注2) 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合 計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	米州	小計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	182,817	355,746	75,207	613,770	13,900	627,670	—	627,670
セグメント間売上収益	34,911	3,480	217	38,609	738	39,348	△39,348	—
合 計	217,729	359,226	75,424	652,380	14,638	667,018	△39,348	627,670
セグメント利益	43,636	52,418	4,989	101,044	△529	100,514	△13,972	86,542
金融収益								4,432
金融費用								△3,134
持分法による投資利益								1,235
税引前利益								89,075
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,815	11,507	2,850	18,174	216	18,390	—	18,390
資本的支出(注2)	3,990	13,129	2,608	19,728	2,725	22,453	—	22,453

(注1) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(注2) 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
塗料事業	591,299	608,280
自動車用塗料事業	148,437	160,182
汎用塗料事業	313,900	322,511
工業用塗料事業	72,965	68,764
その他塗料事業	55,995	56,822
ファインケミカル事業	18,879	19,390
合 計	610,178	627,670

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	49,312	45,351
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	49,312	45,351
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	320,702	320,704
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)	49	50
ストック・オプションによる増加(千株)	49	50
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	320,752	320,754
基本的1株当たり当期利益(円)	153.77	141.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	153.74	141.39

2. IFRSへの移行に関する開示

初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年1月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価としての公正価値

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。なお、移行日においてみなし原価を適用した有形固定資産の従前の帳簿価額は43,371百万円であり、公正価値は38,413百万円です。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断しております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

(2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	136,778	△2,262	1,151	135,667		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	135,139	14,543	286	149,969		営業債権及び その他の債権
電子記録債権	13,713	△13,713	—	—		
有価証券	50,787	△50,787	—	—		
商品及び製品	31,041	24,552	309	55,903		棚卸資産
仕掛品	3,639	△3,639	—	—		
原材料及び貯蔵品	20,912	△20,912	—	—		
繰延税金資産	7,553	△7,553	—	—	③	
	—	53,635	13	53,649		その他の金融資産
その他	17,052	△5,114	92	12,031		その他の流動資産
貸倒引当金	△3,698	3,698	—	—		
小計	412,920	△7,553	1,854	407,221		小計
	—	727	—	727		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	412,920	△6,825	1,854	407,949		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	107,669	△727	△3,558	103,383	①	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	166,362	—	54	166,416		のれん
商標権	44,279	△44,279	—	—		
その他	47,055	33,224	13	80,293		その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	45,418	△45,418	—	—		
	—	11,061	140	11,202		持分法で会計処理 されている投資
	—	35,758	△236	35,521	②	その他の金融資産
退職給付に係る資産	154	△154	—	—		
その他	3,096	9,637	55	12,789		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,210	7,553	△6,247	2,516	③	繰延税金資産
貸倒引当金	△170	170	—	—		
固定資産合計	415,076	6,825	△9,778	412,123		非流動資産合計
資産合計	827,996	—	△7,923	820,072		資産合計

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	70,732	42,185	997	113,915		営業債務及び その他の債務
電子記録債務	21,512	△21,512	—	—		
短期借入金	29,548	947	33	30,529		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	947	△947	—	—		
	—	6,918	36	6,954		その他の金融負債
未払法人税等	7,866	—	66	7,933		未払法人所得税
	—	197	—	197		引当金
その他	57,325	△27,802	874	30,396	④	その他の流動負債
流動負債合計	187,932	△13	2,008	189,927		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,457	—	16	3,474		社債及び借入金
リース債務	883	5,696	29	6,608		その他の金融負債
繰延税金負債	23,270	13	△5,879	17,403	③	繰延税金負債
退職給付に係る負債	19,124	142	88	19,355		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	142	△142	—	—		
環境対策引当金	294	59	—	354		引当金
その他	7,133	△5,755	—	1,377		その他の非流動負債
固定負債合計	54,306	13	△5,745	48,574		非流動負債合計
負債合計	242,238	—	△3,737	238,501		負債合計
純資産の部						資本
資本金	78,862	—	—	78,862		資本金
資本剰余金	63,451	—	—	63,451		資本剰余金
利益剰余金	361,074	—	△37,844	323,230	⑤	利益剰余金
自己株式	△6,444	—	—	△6,444		自己株式
その他の包括利益累計額	△23,606	85	33,636	10,115	⑥	その他の資本の 構成要素
新株予約権	85	△85	—	—		
				469,215		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	112,334	—	20	112,355		非支配持分
純資産合計	585,757	—	△4,186	581,570		資本合計
負債純資産合計	827,996	—	△7,923	820,072		負債及び資本合計

(IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整に関する注記)

① 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は43,371百万円、公正価値は38,413百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

② その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が減少しております。

③ 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

④ その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

⑤ 利益剰余金

		(単位：百万円)
		IFRS移行日 (2017年1月1日)
日本基準		361,074
在外営業活動体の換算差額に関する調整		△28,512
退職給付制度に係る調整		△5,214
みなし原価		△4,256
連結範囲の見直し		1,033
有給休暇に係る負債の調整		△757
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整		△138
負ののれん一括償却		194
棚卸資産の原価の調整		31
その他		0
小	計	△37,619
税効果による調整		△203
非支配持分に係る調整		△20
IFRS		323,230

⑥ その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準で認識していた退職給付に係る調整累計額は、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

⑦ 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- a. 繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- b. 売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- c. 日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めております。

⑧ 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。これによる主な影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年1月1日)
現金及び現金同等物	1,151
有形固定資産	671

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	605,252	△109	5,035	610,178	①	売上収益
売上原価	△360,055	—	△3,934	△363,990		売上原価
売上総利益	245,196	△109	1,101	246,188		売上総利益
販売費及び一般管理費	△170,239	△122	11,946	△158,416	②	販売費及び一般管理費
	—	3,242	△2	3,240		その他の収益
	—	△5,770	188	△5,581		その他の費用
営業利益	74,957	△2,759	13,233	85,430		営業利益
営業外収益	7,000	△7,000	—	—		
営業外費用	△5,137	5,137	—	—	①	
特別利益	1,127	△1,127	—	—		
特別損失	△3,175	3,175	—	—		
	—	3,675	△75	3,600	③	金融収益
	—	△2,441	△1	△2,443	③	金融費用
	—	1,217	△14	1,203		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	74,771	△122	13,142	87,790		税引前利益
法人税等合計	△17,452	122	△380	△17,710	④	法人所得税
当期純利益	57,318	—	12,762	70,080		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利益	37,123	—	12,189	49,312		親会社の所有者持分
非支配株主に帰属する 当期純利益	20,195	—	572	20,767		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	2,024	—	6	2,031	⑤	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	1,843	—	△1,328	514	⑤	確定給付制度の再測定
	—	—	—	—		持分法適用会社にお けるその他の包括 利益に対する持分
				2,545		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	5,140	—	272	5,412		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社にお ける持分相当額	644	—	10	655		持分法適用会社にお けるその他の包括 利益に対する持分
				6,067		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,652	—	△1,038	8,613		その他の包括利益合計
包括利益	66,970	—	11,723	78,694		当期包括利益

(損益及び包括利益に対する調整に関する注記)

① 売上収益

当社グループは、日本基準では一部のレポート等の支払を「営業外費用」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。

② 販売費及び一般管理費

a. 当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

b. 当社グループは、日本基準では数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。

c. 当社グループは、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。その結果、退職給付費用が増加しております。

③ 金融収益及び金融費用

当社グループは、日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益及び金融費用が減少しております。

④ 法人所得税に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

⑤ その他の包括利益

a. 日本基準では資本性金融商品の売却損益等を純損益に認識しておりましたが、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が増加しております。

b. 日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し償却による純損益への認識は行わないことにより、「確定給付制度の再測定」が増加しております。

⑥ その他の表示組替

上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

⑦ 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。これによる主な影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5,035
売上原価	△3,610

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	103,007	△2,447	1,316	101,876		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	153,922	21,098	164	175,185		営業債権及び その他の債権
電子記録債権	15,402	△15,402	—	—		
商品及び製品	38,198	30,207	239	68,646		棚卸資産
仕掛品	4,032	△4,032	—	—		
原材料及び貯蔵品	26,174	△26,174	—	—		
繰延税金資産	7,278	△7,278	—	—	④	
有価証券	37,477	3,393	20	40,891		その他の金融資産
その他	20,800	△11,038	△19	9,743		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,394	4,394	—	—		
小計	401,900	△7,278	1,721	396,343		小計
	—	1,267	—	1,267		売却目的で保有する 資産
流動資産合計	401,900	△6,010	1,721	397,611		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	142,880	△727	△3,475	138,676	①	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	197,051	—	11,948	208,999	②	のれん
商標権	61,870	△61,870	—	—		
その他	54,295	49,046	11	103,353		その他の無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	57,619	△45,532	125	12,212		持分法で会計処理 されている投資
	—	47,210	△255	46,955	③	その他の金融資産
退職給付に係る資産	77	△77	—	—		
その他	3,834	10,601	385	14,820		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,143	7,278	△4,952	3,469	④	繰延税金資産
貸倒引当金	△82	82	—	—		
固定資産合計	518,690	6,010	3,786	528,487		非流動資産合計
資産合計	920,591	—	5,507	926,098		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	79,940	45,177	1,058	126,175		営業債務及び その他の債務
電子記録債務	22,380	△22,380	—	—		
短期借入金	18,274	9,594	57	27,926		社債及び借入金
1年内返済予定の長期 借入金	7,080	△7,080	—	—		
	—	6,056	34	6,091		その他の金融負債
未払法人税等	6,046	21	23	6,091		未払法人所得税
製品補償引当金	2,340	805	—	3,145		引当金
その他	63,150	△32,196	967	31,920	⑤	その他の流動負債
流動負債合計	199,212	△2	2,141	201,351		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	31,741	—	60	31,802		社債及び借入金
リース債務	846	4,626	29	5,502		その他の金融負債
繰延税金負債	33,337	2	△4,680	28,659	④	繰延税金負債
退職給付に係る負債	17,398	191	423	18,012		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	191	△191	—	—		
環境対策引当金	264	118	—	383		引当金
その他	8,190	△4,744	0	3,446		その他の非流動負債
固定負債合計	91,970	2	△4,167	87,805		非流動負債合計
負債合計	291,182	—	△2,025	289,157		負債合計
純資産の部						資本
資本金	78,862	—	—	78,862		資本金
資本剰余金	63,262	—	—	63,262		資本剰余金
利益剰余金	385,369	—	△25,119	360,249	⑥	利益剰余金
自己株式	△6,454	—	—	△6,454		自己株式
その他の包括利益 累計額	△16,703	136	32,038	15,471	⑦	その他の資本の 構成要素
新株予約権	136	△136	—	—		
				511,392		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	124,934	—	614	125,549		非支配持分
純資産合計	629,408	—	7,533	636,941		資本合計
負債純資産合計	920,591	—	5,507	926,098		負債及び資本合計

(前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整に関する注記)

① 有形固定資産

当社グループは、IFRSを適用するにあたって、一部の有形固定資産にみなし原価を適用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は44,334百万円、公正価値は39,375百万円であります。その結果、有形固定資産が減少しております。

② のれんに対する調整

当社グループは、日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではIFRS移行日以降の償却を停止しております。

③ その他の金融資産(非流動資産)

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産(非流動資産)が増加しております。

④ 繰延税金資産、繰延税金負債

当社グループは、日本基準では繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

⑤ その他の流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債が増加しております。

⑥ 利益剰余金

		(単位：百万円)
		前連結会計年度 (2017年12月31日)
日本基準		385,369
在外営業活動体の換算差額に関する調整		△28,512
のれんに対する調整		11,601
退職給付制度に係る調整		△2,810
みなし原価		△4,383
連結範囲の見直し		1,030
有給休暇に係る負債の調整		△845
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整		△157
負ののれん一括償却		194
棚卸資産の原価の調整		26
その他		0
	小 計	△23,855
	税効果による調整	△665
	非支配持分に係る調整	△598
IFRS		360,249

⑦ その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、日本基準で認識していた退職給付に係る調整累計額は、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

⑧ 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- a. 繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- b. 売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。
- c. 日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めております。

⑨ 連結範囲の差異

当社グループは、日本基準では連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。これによる主な影響は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (2017年12月31日)
現金及び現金同等物	1,316
有形固定資産	754

(前連結会計年度のキャッシュ・フローに対する調整)

IFRSと日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては、重要な差異はありません。